

行政改革実施計画  
平成 2 1 年度進捗状況報告書

## 目 次

行政改革実施計画について	1
計画の体系	1
21 年度の取組について	2
重点項目に対する取り組み状況	3
a 事務事業の見直し	3
b 時代に即応した組織・機構の見直し	6
c 定員管理及び給与の適正化への取組み	6
d 職員の能力開発と効果的な行政運営	8
e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築	8
f 公共施設の設置と管理	10
取り組み結果	12
財政的效果	13

## 、行政改革実施計画について

本市では、より一層の行政改革を推進するため、平成17年3月「南アルプス市行政改革大綱」及び「行政改革実施計画（H17～19）」を定めました。

同時期、各地方公共団体が積極的な行革推進に努めるよう、総務省は自治体に対し「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を通知し、平成17年度から21年度までの行政改革にかかる集中改革プランの策定と、17年度中の公表を求めました。

これに対応するため本市では、既に策定した「行政改革実施計画（H17～19）」に新たな項目を追加し、平成17年から21年を期間とする「南アルプス市行政改革実施計画(集中改革プラン)」を策定し、その進捗状況を明らかにするとともに、より一層積極的な行政改革の推進に努めることといたしました。

## 、計画の体系

### 南アルプス市行政改革大綱

#### 改革に向けての基本的考え方

- 1、市民との協働による新市の建設
- 2、中・長期的視点に立った行政改革と継続的改善の取り組み
- 3、簡素で効率的な行政運営への取り組み
- 4、新しい行政経営システムの構築

#### 改革に向けての重点項目

- 1 事務事業の見直し
- 2 時代に即応した組織・機構の見直し
- 3 定員管理及び給与の適正化への取り組み
- 4 職員の能力開発と効果的な行政運営
- 5 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築
- 6 公共施設の設置と管理

### 南アルプス市行政改革実施計画

#### 重点項目実現に向けての具体的施策

中項目（18）

細項目（48）

110の実施項目

					数値目標	担当課
17	18	19	20	21		

## 、平成 21 年度の取組について

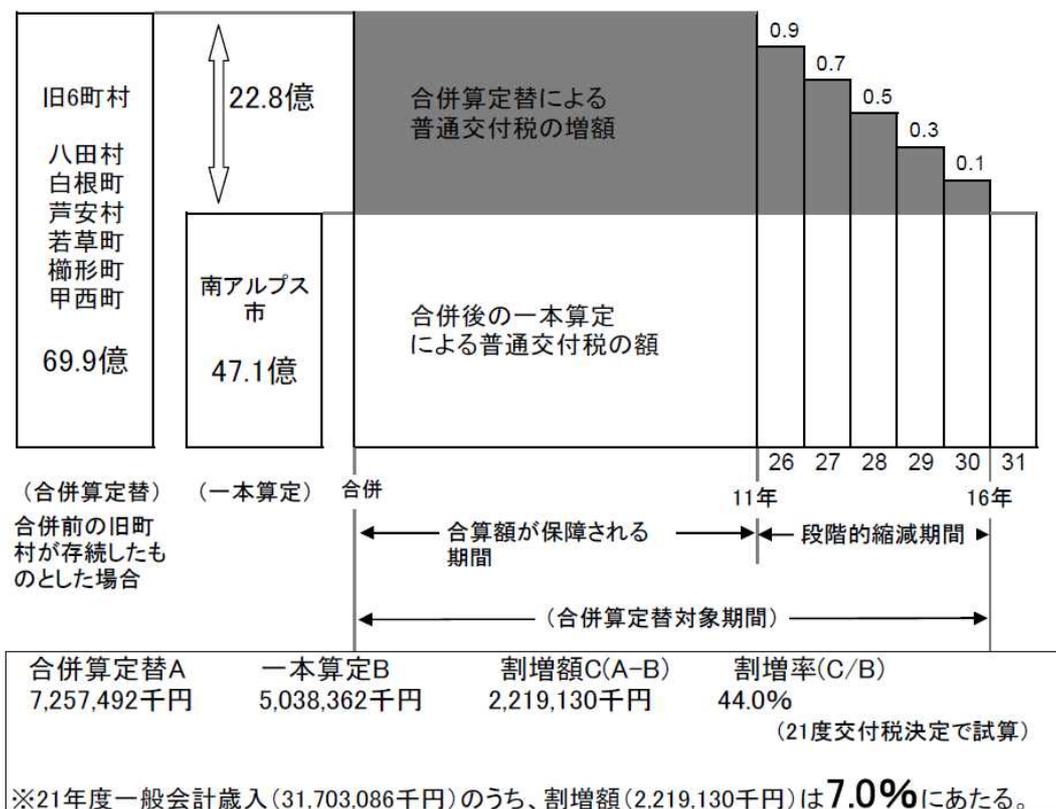
平成17年度を初年度として取り組んできた南アルプス市行政改革実施計画は、21年度で5カ年計画の5年目を迎えました。

最終年度となる21年度は、目標が到達できるよう、改革改善や財源対策を行ってきました。結果としまして、重点項目40項目中1項目を計画以上に具体化し、27項目を計画通り実施しました。

新たに市が直面している財政課題に対応するため、平成 22 年度から平成 26 年度の取り組み指針として、第 2 次行政改革大綱及び実施計画を策定し、さらなる行政改革に取り組んで参ります。

### 南アルプス市が直面している財政課題

本市の主要収入源である地方交付税は、合併した平成 15 年度より合併市町村を一定期間だけ元の姿（6 町村）として算定する合併算定替の特例を受けており、その特例措置も、合併年度及びこれに続く 10 カ年度が過ぎた後、5 カ年度間で段階的に引き下げられ、16 年後には本来の普通交付税（1 本算定）の交付に戻るようになります。



21 年度決算では、合併算定替による普通交付税 72.6 億円と、1 本算定による普通交付税 50.4 億円との差額は、22.2 億円です。この合併算定替による影響が大きい自治体は、合併算定替の期間内に 1 本算定後の財政状況を想定して行財政運営の体制づくりに早急に取り組まなければなりません。

本市は、合併後既に 7 年が経過しており、26 年度には段階的に交付税の減額が始まり、31 年度には合併算定による上乗せがなくなります。

加えて、世界的な景気の低迷により法人市民税が減収となり、また、歳出においては扶助費の増加など、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増してきており、自主財源の確保は喫緊の課題であります。

このような状況下において、交付税削減とともに、歳入不足の問題に対応するのではなく、今のうちから事業を精査し、改廃を含め効率的な事業運営の方法への転換を図ることが求められています。

## 、重点項目に対する取組の成果

### a 事務事業の見直し

#### 1 効率的な事務事業の推進

##### 行政評価システムの導入・・・【資料2 - 1】 2次継続

全ての事務事業を細分化して、予算科目（一般会計）との統一を図り、予算査定資料（事業一覧表）、実施計画策定資料（調書）、事務事業評価（マネジメントシート）の3種類のシートを統一して事務の効率化を図りました。

総合計画後期基本計画の策定に伴い、施策及びまちづくり指標の見直しを行い、新たにかかげた40施策について、5年間の目的・目標を設定し平成22年度から進行管理を行うこととしました。

補助金事業を担当する42名のリーダーを対象に補助金のマネジメントシート作成の事務事業評価研修を行い、担当者による評価を実施しました。21補助金事業をモデルとし活用実態を確認し、補助金の申請手続き実績報告の見直し等について検討しました。

##### 文書発送業務の改善、郵送料の抑制・・・【資料2 - 1】

より安価なメール便の契約、ゆうパックの利用、発送日の徹底による割引制度の活用、葉書の利用推進により、郵便料抑制を図りましたが、相対的に郵送物の増加により、経費削減にはなりません。今後も割引制度の利用、安価の葉書の利用促進を行い、引き続き郵送料の抑制に努めます。

##### 次期（新）業務系システム導入・・・【資料2 - 1】

現システムは合併の前年、平成14年秋に導入して以来7年間使用してきました。平成21年に保守が期限を迎えるため業務系システムを更新することが必要になり、住民基本台帳など41業務について、平成22年4月稼働を目標に開発作業を行いました。

最新の事業者パッケージに可能な限り、業務を適合させることにより、改修経費の削減を行い、保守運用経費等のコスト削減に取り組みました。

旧業務系システム運用経費	3億円（単年度で平均）（平成21年度まで）
新業務系システム運用経費	約1億5千万円（平成22年度～）

### 各種イベントの整理統合・・・【資料2 - 2】

平成18・19年度の2年間イベント検討会にて、イベントの見直しを検討し、観光イベント（フルーツフェスティバル）とコミュニティーイベントの区分けを行い、旧町村単位で1イベントに絞り、地域コミュニティーイベントとして補助金交付要綱を制定し、行政はイベント開催に伴う支援を行いました。

#### 《観光イベント、地域コミュニティーイベント経費の比較》

統合前イベント開催費用	28,798,167円（H18）
統合後イベント開催費用	21,332,686円（H21）

### 式典の簡略化・・・【資料2 - 2】2次継続

アトラクションの簡素化を図り経費節減に努めました。

#### ・市制祭経費の推移

2,761千円（H17）	7,408千円（H18）	1,257千円（H19）	653千円（H20）
537千円（H21）			

### 入札方式の検討・・・【資料2 - 2】

条件付一般競争入札については、工事の特殊性や専門性等により、指名競争入札とするものを除き3,000万円を超える建設工事を対象に一般競争入札を実施しました。

H21年度 27件 2,065,045千円

総合評価落札方式については、3件について実施しました。

### 電子入札の導入・・・【資料2 - 2】

昨年12月より一部試行的に実施し、入札をインターネット上のやり取りで行い、発注者及び入札者双方のコスト・拘束時間の短縮を図りました。

H21年度	土木一式（A・Bランク）	18件	418,866千円
	舗装工事	13件	88,105千円

### 省エネ・リサイクル等の徹底・・・【資料2 - 3】2次継続

市地球温暖化対策実行計画により、空調機の冷暖房の電源をこまめに切替える徹底など、節電に対する職員の意識の高揚を図りました。ただし、21年度は次期コンピュータシステム入れ替えのため、7月から夜間作業が増加した特殊事情により、電気使用量は増えてしまいました。廃棄する紙類の分別を実施し、リサイクルできるものを有価物とし収入を得るよう努めました。

#### ・本庁，西別館の電気使用量

735,400KWh（H19） 724,090KWh（H20） 832,315KWh（H21）

#### ・分別した紙類：回収量 18,270Kg 51,000円（H20） 94,000Kg 318,000円

### 物品などの一括購入の推進・・・【資料2 - 3】

コピー用紙や封筒等の一括購入を入札により行い、コストダウンを図りました。

### リース・レンタル方式の検討・・・【資料2 - 3】

公用車を車検時、リース更新時にあわせ6台の削減を行いました。

## 2．民営化及び民間委託の推進

### 放課後児童クラブ運営方法の研究・・・【資料2 - 3】

放課後児童クラブの指定管理、民間委託については、内容の充実を行ったうえで検討することとしました。

### 市場化テストの研究・・・【資料2 - 4】 2次継続

市場化テストを含む外部化の受け皿が必要と判断し、先進地で導入している公共サービス株式会社の設立について可能性について調査研究を行いました。

## 4．財政の健全化

### 財源配分型の予算編成・・・【資料2 - 4】

今後、厳しい経済状況や市税の落ち込みが予想されるため、財政健全化が図られる予算の編成が出来るよう、様々な財政指標等分析しながら「予算編成の基本方針」を検討しました。

特に、行政評価システムと連動した施策枠配分による予算編成の導入などの検討に取り組み、普通建設事業については事業費ベースで枠配分方式を継続しました。

### 補助金制度の見直し・・・【資料2 - 4】 2次継続

補助金については、一部補助金の事務事業評価を行い、補助金の活用実態を点検・評価した結果、あげられた課題等を踏まえ、今後、改革改善に努めていく事としました。

### 各種補助金の推移状況・・・【資料1 - 6】

### 徴収体制の強化・・・【資料2 - 5】 2次継続

督促や催告に応じない滞納者に対し、財産調査を行い財産が確認できた場合には差押を行い、徴収の強化を図りました。(184件)

・21年度市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税) 徴収率91.06%

## 市有財産の整理処分・・・【資料 2 - 5】 2 次継続

平成 21 年度の市有財産の処分状況

- ・ハートフルセンター返却による使用料減 10,250 千円
- ・普通財産・・・・・・・・ 3 箇所 8,404 千円 (367.49 m<sup>2</sup>)
- ・法定外公共物・・・・ 9 箇所 4,529 千円 (424.48 m<sup>2</sup>)

## 新しい財源確保の研究・・・【資料 2 - 5】 2 次継続

南アルプス市広告掲載要項及び、南アルプス市ホームページ広告取扱要領を制定し、ホームページにバナー広告を取り入れました。

---

## b 時代に即応した組織・機構の見直し

---

### 1 . 効率的な組織・機構の構築

#### 類似した委員会、審議会、協議会の統廃合・・・【資料 2 - 6】

策定された「南アルプス市審議会等の設置及び運営に関する要項」により、審議会等の委員の選任について、5 件の協議を行い、女性の比率、公募委員の人数について指導しました。

### 2 . 外郭団体・関係団体等の合理化

#### 外郭団体の経営改善・・・【資料 2 - 6】 2 次継続

外郭団体と、委託内容、事務経費削減の取り組み、人件費の削減について話し合いを行い、正職員、臨時職員、パートの勤務シフトの見直し等進め、経費の削減を図るよう助言しました。

---

## c 定員管理及び給与の適正化への取り組み

---

### 1 . 適正な定数管理

#### 定員適正化計画の策定・運用・・・【資料 2 - 6】 2 次継続

定年退職者に加え早期退職者が定員適正化計画より多くあったが、職員採用については計画どおりの人数を採用した。定員適正化計画では、平成 22 年 4 月 1 日の職員数が 707 人の計画であったが、681 人となり計画より 26 人削減の前倒しを図られた。平成 21 年度末では、定年、早期退職者等で 23 人が退職し、平成 22 年度の新規採用職員は 11 人でした。

削減率

計画：平成22年4月1日現在の目標率 5.1%

実績：平成22年4月1日（681人）で 8.6% となりました。

18年3月に策定した「職員定員適正化計画」の目標は達成できることとなりましたが、他の自治体計画と比較すると、更なる削減が必要になります。

※定員適正化計画における目標値及び実績

年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	計	増減率
項目	退職者見込	—	15	15	14	28	21	93	▲ 5.1
	採用者見込	—	11	11	11	11	11	55	
	差引き	—	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 17	▲ 10	▲ 38	
	職員数見込	745	741	737	734	717	707	—	

実績	退職者	—	22	26	18	29	23	118	▲ 8.6
	採用者	—	11	11	11	10	11	54	
	差引き	—	▲ 11	▲ 15	▲ 7	▲ 19	▲ 12	▲ 64	
	職員数	745	734	719	712	693	681	—	

※退職者は3/31まで、採用者は4/1付け。職員数は4/1現在(職員数には消防職も含む)  
【参考H21の場合：平成20年度中の退職者29名、平成21年4月1日付け採用者10名】

※年度別職員数の状況

年度	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1
職員数	776	764	745	734	719	712	693	681
減員数	—	12	19	11	15	7	19	23
対15年比		98.45%	96.01%	94.59%	92.65%	91.75%	89.30%	89.14%

職員削減目標＜山梨県市町村＞・・・【資料1 - 1】

早期退職勧奨制度、再雇用制度の有効活用・・・【資料2 - 6】 2次継続

早期退職者勧奨制度を利用した早期退職者は3人あり、利用しない自己都合退職者は2人ありました。定年退職者のうち調理員、用務員については、雇用年数を限定し、2人を臨時職員として雇用しました。

## 2 . 適正な給与管理

### 各種手当の見直しによる人件費の抑制・・・【資料2 - 7】

超過勤務手当の見直しの方針を決定し、更に縮減を図ることとしましたが、制度改正や社会情勢の影響、新事業により業務が増大した部署があったため時間数が増大してしまいました。見直しの方針に沿って平成22年度は更に見直しを進めます

1ヶ月45時間・1年間は450時間（超える場合は協議）を上限 H21

1ヶ月30時間・1年間は360時間（超える場合は代休）を上限 H22

夜間サービス（代休）H22～

超過勤務時間数

（単位：時間）

年度	H17	H18	H19	H20	H21
年間合計	52,577	47,964	44,821	45,895	50,387
1人当（年間）	90	78	77	78	85

---

## d 職員の能力開発と効果的な行政運営

---

### 1 . 意識改革と能力開発

#### 職員提案制度の導入・・・【資料2 - 7】

16件の提案があり、審査を経て採用された7提案については関係部局により事業実施の検討を行いました。

#### 市長とのホットライン・・・【資料2 - 7】

全職員との懇談会が終了し、後継事業として「政策づくり勉強会」を行いました。25人が5班に分かれて政策づくりを行い、16件の提案がありました。審査を得て採用された7提案については、関係部局により事業実施の検討を行いました。お下がりバンクとMナビについて、今年度プロジェクトチームで事業実施に向けて検討を行っています。

#### 人事評価制度の研究・・・【資料2 - 8】2次継続

「南アルプス市人材育成基本方針」に基づき様々な角度から評価の流れや評価基準を検討しながら制度設計を行いました。平成21年度にリーダー以上は2次試行を実施し、一般職及び保育職については一次試行を行いました。

---

## e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築

---

### 1 . 情報化の推進

#### 市ホームページの有効活用・・・【資料2 - 8】2次継続

ホームページのリニューアルを実施しました。結果としてレイアウトに統一感ができ、見やすくなったと意見が寄せられ、全体のアクセス件数も増加傾向にあります。

### 2 . 行政サービスの向上

#### 夜間、休日等の窓サービスの充実・・・【資料2 - 9】2次継続

今年度、証明書自動交付機設置も予定されているので、交付機設置後の動向を見ながら検討します。

#### サービス提供体制の統一化・・・【資料2 - 9】

どのようなことに市民がサービスの格差を感じているか、懇談会やアンケート等で把握し、統一化を図っていきます。

#### 外国語標記化の推進

行政情報、防災情報を多言語化した「外国人のための生活安全パンフレット」(ポルトガル語、英語、中国語)を発行し、日本語教室、公共機関、外国人レストラン等に設置し配布しました。

### 3 . 市民との協働体制の推進

#### 女性登用の実現・・・【資料2 - 10】2次継続

「男女共同参画推進本部」「男女共同参画審議会」の設置、「南アルプス市審議会等の委員会への女性登用に関する指針」を策定しました。

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
委員会審議会等の 女性登用率	15.8%	16.4%	19.8%	21.1%	20.0%	20.3%

### **ボランティア活動の推進、NPO法人との連携・・・【資料2 - 10】2次継続**

市民から協働事業の公募・提案制度の募集を行い、協働事業・評価審査委員会において審査を行い、4件が採択されました。

公募事業 大和川水辺と桜並木の風景づくり事業（曲輪田区）

提案事業 源花壇咲くプロジェクト（源地区商工会）・灰食油回収事業（協働で素敵にまちづくり南アルプス共和国）・食のセーフティーネット創造事業（フードバンク山梨）

## **4．環境に配慮した市役所と地域社会の実現**

### **南アルプス市版環境標準の構築・・・【資料2 - 11】2次継続**

平成21年10月に南アルプス市地球温暖化対策実行計画を策定し、市役所の取組みとして、使用電力の削減、使用燃料の削減、水道水使用料の削減、用紙類の削減、グリーン購入等の推進、ごみの削減、更に、職員のグリーンマニフェストなど、具体的な施策を示しました。

### **一般廃棄物処理の合理化・・・【資料2 - 11】2次継続**

古紙リサイクルを、平成22年度実施に向け、白根地区と連絡調整を行いました。また、ゴミの減量化に向け、出前講座等開催し市民に周知を図りました。

### **新エネルギーの活用・・・【資料2 - 12】**

小水力発電として金山沢水力発電所の建設に着手し、平成22年2月の運転を開始しています。また、太陽光発電システム導入については、小学校、中学校、保育所等6箇所ですべて約139kwの発電を生み出すことができました。

---

## **f 公共施設の設置と管理**

---

### **1．公共施設の設置と管理**

#### **公共施設再配置の検討・・・【資料2 - 12】2次継続 2次継続**

平成22年3月第2次公共施設再配置方針を策定しました。これに基づき学校施設・保育所施設等について、市民を交えて検討して参ります。

#### **保育所統合・管理運営方法の検討・・・【資料2 - 12】2次継続**

大井・大明保育所を統合・建設に併せて、指定管理者制度を導入について保護者を交えて検討した結果、平成22年度より指定管理者による管理・運営を決定しました。また、平成

22 年度は保育所整備計画検討委員会を立上げ、市内保育所の統廃合・管理運営方法について検討を進めます。

## 2 . 公共施設の適正管理

### 公共施設運営の見直し・・・【資料 2 - 1 3】2 次継続

平成 22 年度より大明保育所に指定管理者制度の導入を決定し、保護者の利便性を考慮して土曜保育・一時保育事業・子育て支援センター事業を取り入れることとしました。また、芦安山岳館・くつさわも指定管理者制度導入（特定）を決定しました。

指定管理導入を 施設 集計	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
利用者（人）	1,273,202	1,557,990	1,551,231	1,557,885	1,532,170
料金（円）	365,106,757	517,041,900	536,648,094	531,767,509	570,867,444

### 適正な受益者負担の研究・・・【資料 2 - 1 3】2 次継続

社会教育施設使用料について、調査検討を行いました。

## 3 . 公共施設の有効活用

### 各種公共施設の多目的利用の検討・・・【資料 2 - 1 3】2 次継続

八田健康センター、百々公民館の一部を学童施設に転換できるよう協議しましたが、八田健康センターは耐震施設で無く、百々区は区の同意が得られず利用することができませんでした。

## 、取組み結果

重点項目	体系数件						
	AA	A	B	C	D		
a 事務事業の見直し	18	0	13	5	0	0	
b 時代に即応した組織・機構の見直し	2	0	1	0	1	0	
c 定員管理及び給与の適正化への取組み	3	1	2	0	0	0	
d 職員の能力開発と効果的な行政運営	3	0	2	1	0	0	
e 行政の情報化と市民参画の仕組みの構築	9	0	8	1	0	0	
f 公共施設の設置と管理	5	0	1	4	0	0	
計	件数	40	1	27	11	1	0
	割合	100%	2.5%	67.5%	27.5%	2.5%	0%

AA : 当初計画以上に具体化したもの

A : 当初の計画どおりに実施したもの

B : 次年度へ若干作業を残したもの

C : 新たな課題が発生するなど、計画どおりに進んでいないもの

D : 計画の実現が困難視される等、ほとんど進行していないもの

## 、 財政的効果

21年度に改革に取り組んだ項目のうち、財政的効果が積算可能な次の項目において、合計 158,521 千円の効果があったものと見込まれます。

実施項目	21年度の結果	財政的効果 (千円)
a1-3-1 各種イベントの整理 統合	統合前イベント開催費用 28,798,167 円 統合後イベント開催費用 21,332,686 円	7,465
a1-3-2 式典の簡略化	市制祭経費 653 千円 (H20) - 537 千円 (H21)	116
a1-5-1 省エネ・リサイクル 等の徹底	廃棄する紙類を分別し、有価物としてリサイクル 分別した紙類：回収量 94,000kg 318,000 円	318
a1-6-2 リース・レンタル方 式の検討	・ 公用車 3 台売却 189,000 円 ・ 公用車 6 台リース契約、1 台当り削減 (年間) 約 98,000 円	777
a4-4-1 徴収体制の強化	・ 財産差押実績 184 件 3,738,940 円 ・ 収納対策訪問徴収実績 平成 21 年 5 月期 962 件 17,447,990 円 12 月期 1,545 件 19,362,748 円	40,550
a4-4-2 市有財産の整理処分	・ ハートフルセンター返却による使用料減 10,250 千円 ・ 普通財産 3 箇所(367.49 m <sup>3</sup> ) 8,404 千円 ・ 法定外公共物 9 箇所(424.48 m <sup>3</sup> ) 4,529 千円	23,183
c1-1-1 定員適正化計画の策 定・運用	平成 21 年度退職者 23 名、平成 22 年 4 月 1 日採用者 11 名で、 12 名減員。 平成 22 年 4 月 1 日現在の職員数は 681 名で平成 21 年 4 月より 12 名減員 減員数 12 名 × 7,176 千円 (21 年度決算における平均人件費)	86,112